

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月26日に提出いたしました第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（法定福利費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の記載事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

（退職給付関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<前略>		
販売費及び一般管理費		
業務委託費	689,474	581,447
給料及び手当	882,849	1,007,816
役員賞与引当金繰入額	14,934	19,400
退職給付費用	<u>29,754</u>	<u>29,134</u>
法定福利費	<u>107,884</u>	<u>125,484</u>
賃借料	133,740	160,535
事務用消耗品費	18,965	12,505
支払手数料	85,864	69,557
減価償却費	233,401	250,201
貸倒引当金繰入額	390	1,938
その他	91,164	98,695
販売費及び一般管理費合計	<u>2,288,424</u>	<u>2,356,717</u>

<後略>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<前略>		
販売費及び一般管理費		
業務委託費	689,474	581,447
給料及び手当	882,849	1,007,816
役員賞与引当金繰入額	14,934	19,400
退職給付費用	<u>96,588</u>	<u>108,387</u>
法定福利費	<u>41,049</u>	<u>46,231</u>
賃借料	133,740	160,535
事務用消耗品費	18,965	12,505
支払手数料	85,864	69,557
減価償却費	233,401	250,201
貸倒引当金繰入額	390	1,938
その他	91,164	98,695
販売費及び一般管理費合計	<u>2,288,424</u>	<u>2,356,717</u>

<後略>

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	86,482	111,998
退職給付引当金	86,482	111,998

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	29,754	29,134
退職給付費用	29,754	29,134

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けるほか、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金制度に加入しております。

2. 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	414,972,369	392,848,769
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290	406,325,318
差引額	56,968,079	13,476,548

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 0.09%

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 0.10%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越剰余金及び不足金であります。

3. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	86,482	111,998
退職給付引当金	86,482	111,998

4. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	96,588	108,387

(注) 退職給付費用には、厚生年金基金への拠出額を含めております。

5. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。